

論 説 報 告

第 21 卷 第 1 號 昭和 10 年 1 月

佐賀線筑後川橋梁上部構造設計に就て

會員工學士 稲葉 權兵衛*

Design of Superstructure of Chikugo-Gawa Railway Bridge

By Gonbei Inaba, C. E., Member.

内 容 梗 概

本文は佐賀線筑後川橋梁に用ひた支間 36.4 m の長徑間鋼桁及び昇程 23 m の高昇程昇開橋の採用理由とその設計に就て述べたものである。

佐賀線筑後川橋梁の位置の決定並に下部構造の設計と工法とに就ては既に本誌第 20 卷第 8 號に詳しく述べてあるので、此處には同橋梁の上部構造の設計に就て述べる。

筑後川橋梁は第 1 圖に見る如く、支間 24.2 m 下路鋼桁昇開徑間を中心として、支間 46.8 m 下路構桁 2 連、支間 36.4 m 上路鋼桁 6 連、支間 23.3 m 上路鋼桁 1 連、支間 16.0 m 及 12.9 m 下路鋼桁各 1 連よりなり、合計 15 徑間全長 506.4 m である。本橋梁の上部構造に於て著しい事柄は、支間 36.4 m の長徑間鋼桁の使用と、昇程 23 m と云ふ高昇程の昇開橋の採用とである(第 1 圖参照)。

尙佐賀線は丙線なるを以て橋梁の設計荷重は KS-12 である。

1. 支間 36.4 m 上路鋼桁の採用

從前鐵道橋鋼桁の最大徑間は 25 m とされて居たが、昭和 5 年橋桁設計に米法採用を期とし、橋桁の製作法並に架設法の進歩に顧みて、支間 31.5 m 鋼桁定規を制定して此の種徑間の構桁を驅逐した、更に本橋梁の如き比較的の輕荷重に對しては、支間 36~40 m 位迄も上路鋼桁を使用して經濟的たる事が分つた。

(1) 重量比較

設計荷重 KS-12 に対する上路鋼桁と下路構桁との重量比較は第 2 圖に見る如く限界は 35 m 附近である。重荷重に對しては此の限界は多少低下する。(第 2 圖参照)

(2) 橋桁製作費

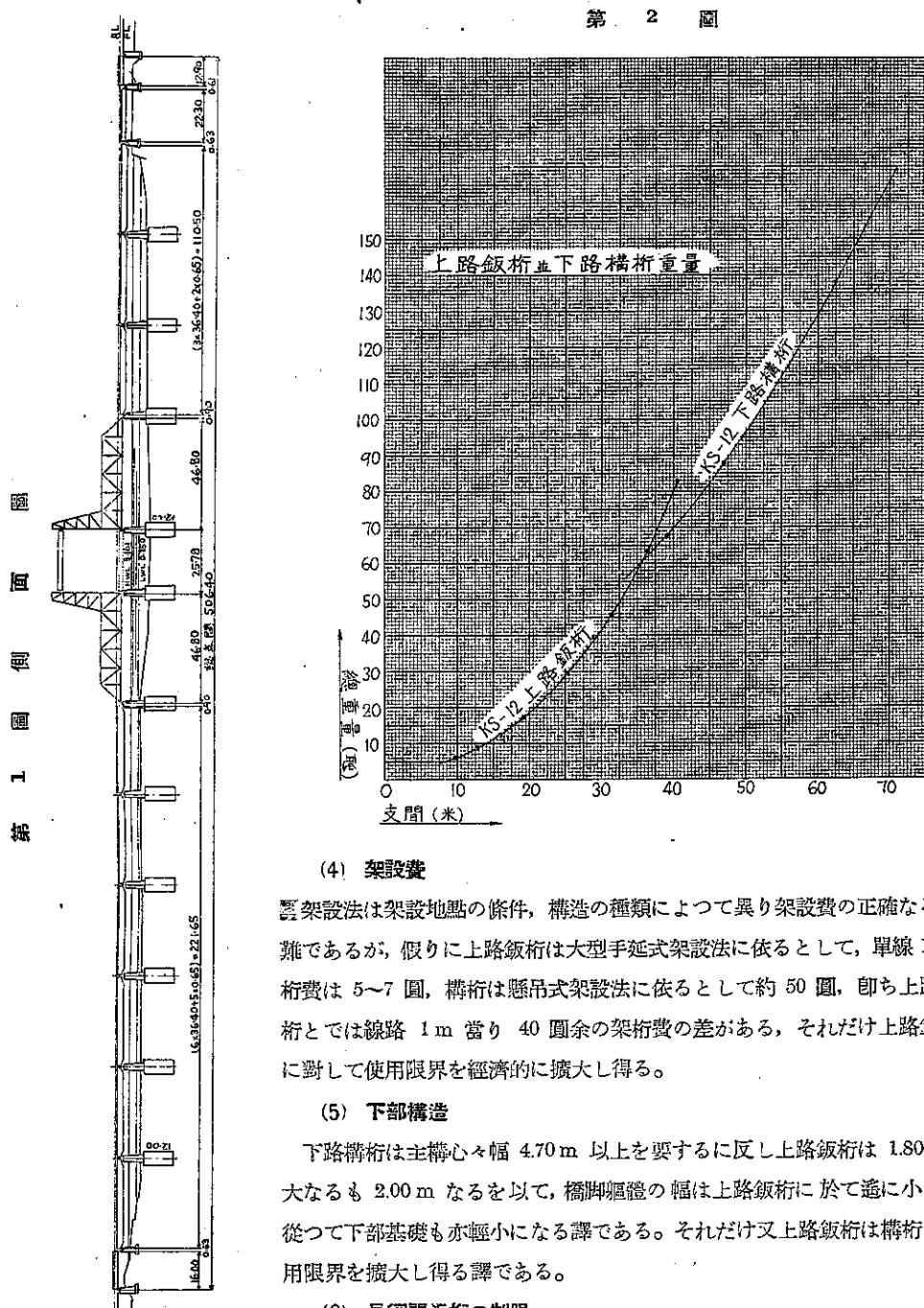
鐵道省の契約する橋桁製作費は、例へば昭和 9 年度に於ては上路鋼桁 60 圓/ton、構桁 64 圓/ton の如く、約 7% 位上路鋼桁が構桁より廉價であるのが普通である。從つて橋桁費より見たる上路鋼桁と構桁との使用限界は、約 $35 \text{ m} \times 1.07 = 37.45 \text{ m}$ 位となる。

(3) ペイント塗換費

KS-12 の如き輕荷重では支間 30~40 m 程度の橋桁ペイント塗面積は平均構桁 $17 \text{ m}^2/\text{ton}$ 、鋼桁 $10 \text{ m}^2/\text{ton}$ である。今假りに 1 m^2 ペイント塗換費 0.5 圓、7 年毎に塗換へ、年利 5% とすれば、構桁は鋼桁に比して $0.5 \times (17-10) \times \frac{1}{7} \times \frac{1}{0.05} = 10 \text{ 圓/ton}$ 、而して單線 1 m 當り橋桁重量は約 2 ton であるから $10 \times 2 = 20 \text{ 圓/m}$ の建設費増に相當する維持費を多く要する、それだけ鋼桁は構桁に對して重量の大なる支間まで使用限界を擴大していく譯である。

* 鐵道技師 鐵道省大臣官房研究所勤務

第 2 圖



(4) 架設費

鋼架設法は架設地點の條件、構造の種類によつて異り架設費の正確なる比較は困難であるが、假りに上路飯桁は大型手延式架設法に依るとして、単線 1 m 當り架桁費は 5~7 圓、構桁は懸吊式架設法に依るとして約 50 圓、即ち上路飯桁と構桁とでは線路 1 m 當り 40 圓余の架桁費の差がある、それだけ上路飯桁は構桁に對して使用限界を經濟的に擴大し得る。

(5) 下部構造

下路構桁は主構心々幅 4.70 m 以上を要するに反し上路鋼桁は 1.80 m を普通、大なるも 2.00 m なるを以て、橋脚軀體の幅は上路鋼桁に於て遙に小さくて済み従つて下部基礎も亦輕小になる譯である。それだけ又上路鋼桁は構桁に對して使用限界を擴大し得る譯である。

(6) 長時間返行の制限

現在製造する鋼飯の最大幅は製鐵所 3.35 m (11 吋), 渋野及び川崎 2.40 m (8 吋) である。従つて腹飯を横に添接する事を避け且つ飯桁荷重の最小限を支間の 1/15 とすれば $3.35 \text{ m} \times 15 = 50 \text{ m}$ 及 $2.40 \text{ m} \times 15 = 36 \text{ m}$ が飯桁使用支間の限度となる。

次に陸送即ち車輌(チキ)に積込得る最大寸法は幅 2.743 m (9呪), 高さ 2.400 m (特別に山形積なら最高點 3.88 m) である, 従つて鉄桁の桁高は普通は之を限度と見なければならぬ, 即ち突縁の厚さを考慮して鉄桁々高の最大を 2.600 m とすれば $2.600 \text{ m} \times 15 = 39.000 \text{ m}$ を鉄桁支間の輸送上より見た許容最大限界と見なければならぬ。

又現在橋桁製作工場に於ける鋼板の垂取り用輒轆機の有效幅は普通 2.600 m であるからそれ以上の幅を有する腹板の使用は困難である, 即ち此の點からも $2.600 \text{ m} \times 15 = 39.00 \text{ m}$ が限度となる。

以上述べるが如く橋桁費, 架設費, 維持費及び下部構造の諸點より見て, 支間 40 m 以上の鉄桁が十分經濟的に使用し得る如くなるも, 現在の輸送, 製作, 材料等の便宜より見て支間 36 m 位が最も有利である。

筑後川橋梁は全河幅に亘つて水深大であり, 殊に 3 m 以上に達する潮の干満ある爲, 本橋梁の架設法は浮船式による事が最も容易且つ經濟的であり, 従つて長徑間鉄桁の採用が一層有利である。而して本橋梁地點は河口に近く地盤軟弱であつて下部構造は深く大なるを必要とされたので, 従つて上部構造も當然大徑間を必要とし, 上路鉄桁支間 31.5 m, 36.4 m, 下路構桁支間 46.8 m, 62.4 m 等に就き比較調査したる結果上路鉄桁支間 36.4 m を以て横断する事となつた。

2. 支間 36.4m 上路鉄桁の設計

設計は勿論鋼鐵道橋設計示方書に依り, 詳細は第 3 圖, 主要事項は次の通である。

支 間	36.400 m
全 長	36.900 m
主桁心々幅	1.800 m
桁高 山形背面間	2.480 m
但し桁端は横荷重に依る顛覆に對する安定の爲山形背面間 2.100 m にしばる	
總 重 量	61.288 ton
ペイント塗面積	630 m ²

3. 昇開橋の採用

本橋梁は其の上流側若津港に出入する船舶の航路を横断閉塞する事となるから, 可動橋を設置するか又は船舶を改造せしめねばならぬ, 而して若津港に出入する汽船及び帆船は合計 1 年 600 艘を超え, 其の改造補償は金額, 範圍期間等より見て非常に困難であるのみならず, 又假りに帆柱の改造はせしめたとしても操帆によつて溯下航する帆船が一時之を中斷して固定橋の下をくぐる事は通過帆船にとつて大なる障害である, かくて設備運轉費の増大を犠牲としても可動徑間の設置は本橋梁にとつて必須となつた。

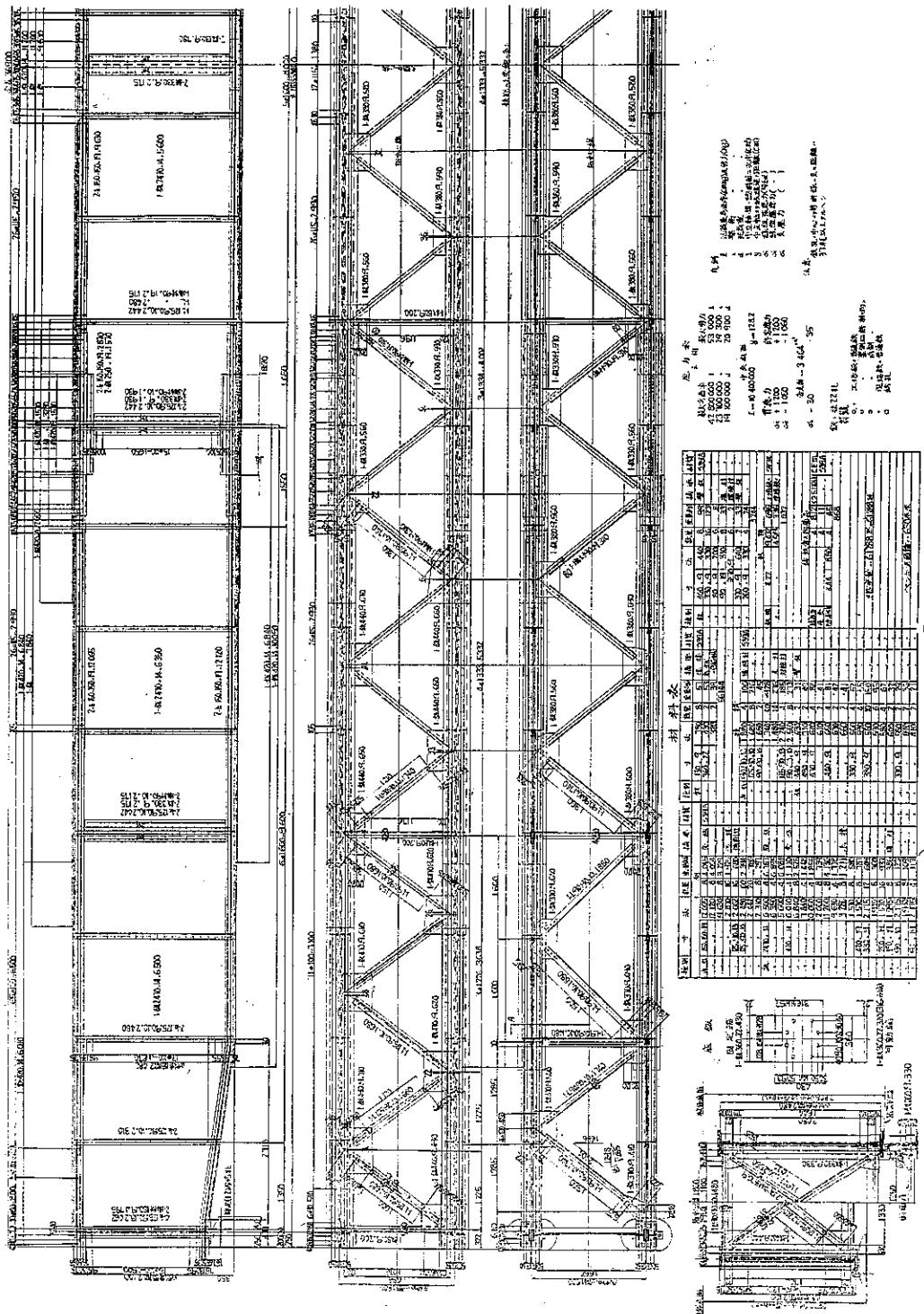
可動橋の型式としては昇開橋と跳開橋とが考へられたが次の如き考察の結果昇開橋を採用した。

(1) 下部構造の安定

跳開式とすれば, 跳開徑間を支持する橋脚は桁及び其の數倍の平衡重——平衡重錘は昇開式にては兩端合計 48 ton なるに對し跳開式にては 237 ton を要する——の全重量を單獨に支持するを要するのみならず, 又跳開時に於て風壓の爲に約 300 t/m のモーメントに抵抗しなければならず, 又橋脚頂部に機械据付の爲に廣き面積を必要とし, 少くも現在設計の 2 倍大の橋脚及び基礎を必要とする。

本地點の如き軟弱なる地盤にては基礎にかかる荷重の成るく軽小且つ變化少しき型式を可とするので, 結局昇開橋を有利とした。

圖 3 第 3 圖 圖 36.4 m 上路板橋設計圖



地盤軟弱に起因する橋脚の沈下傾斜に對して可動桁への支障程度の輕く且つ調整の容易なる點に於て昇開式を便利とする。

(2) 動力設備費

跳開式に於ては風壓に直接對抗して運轉するを要する爲、電動機馬力は甚だ大なるを必要とする。即ち昇開式ならば本橋梁の如き高昇程にして高速度運轉をなすものに於ても主副電動機合計 20 馬力なるに對し、跳開式ならば少くも 40 馬力を必要とする、從つて此の馬力數の増加に伴ふ電力料金の増加は年額相當に大となる。即ち機械設備費並に運轉費に於て昇開式を有利とした。

4. 昇開橋の設計

設計詳細は第 4, 5, 6 圖の通りで主要々項は次の如くである。

可動徑間

支間 24.200 m 下路鋼桁

可動桁總重量（軌條枕木等一

切を含む） 48,000 ton

最大昇降距離 23.044 m

H. W. L. より桁下端迄の空高

{ 桁の下降せる時 3.946 m

〃 上昇 〃 27.000 m

(1) 吊上塔及び控構構徑間

塔は高さ 30.05 m を要し、從つて強度並に剛度より見て少くも 5 m 以上の幅を必要とする、斯る大なる構塔を建つるには特殊の大なる橋脚を作るか又は隣

第 4 図 (其の 1) 支間 24.2 m 下路鋼桁可動桁及支間 46.2 m 下路鋼桁設計圖

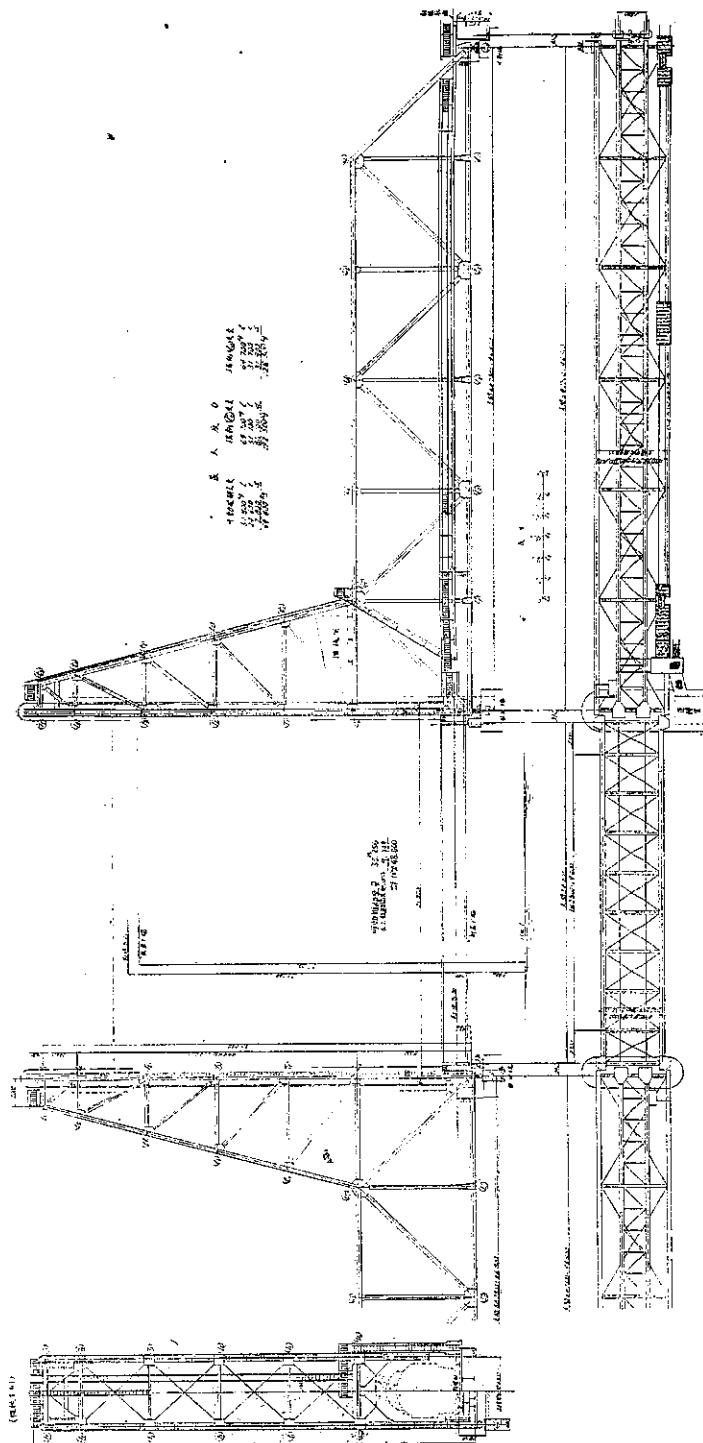
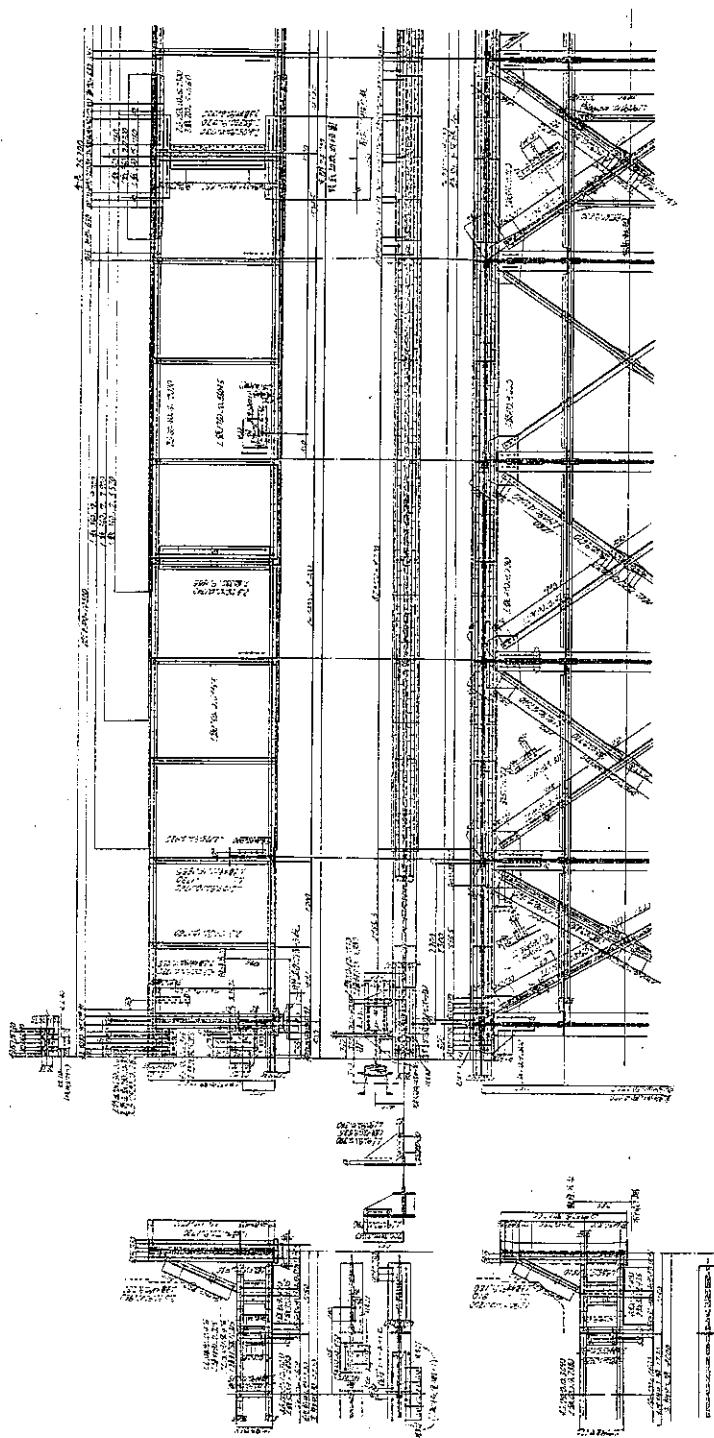
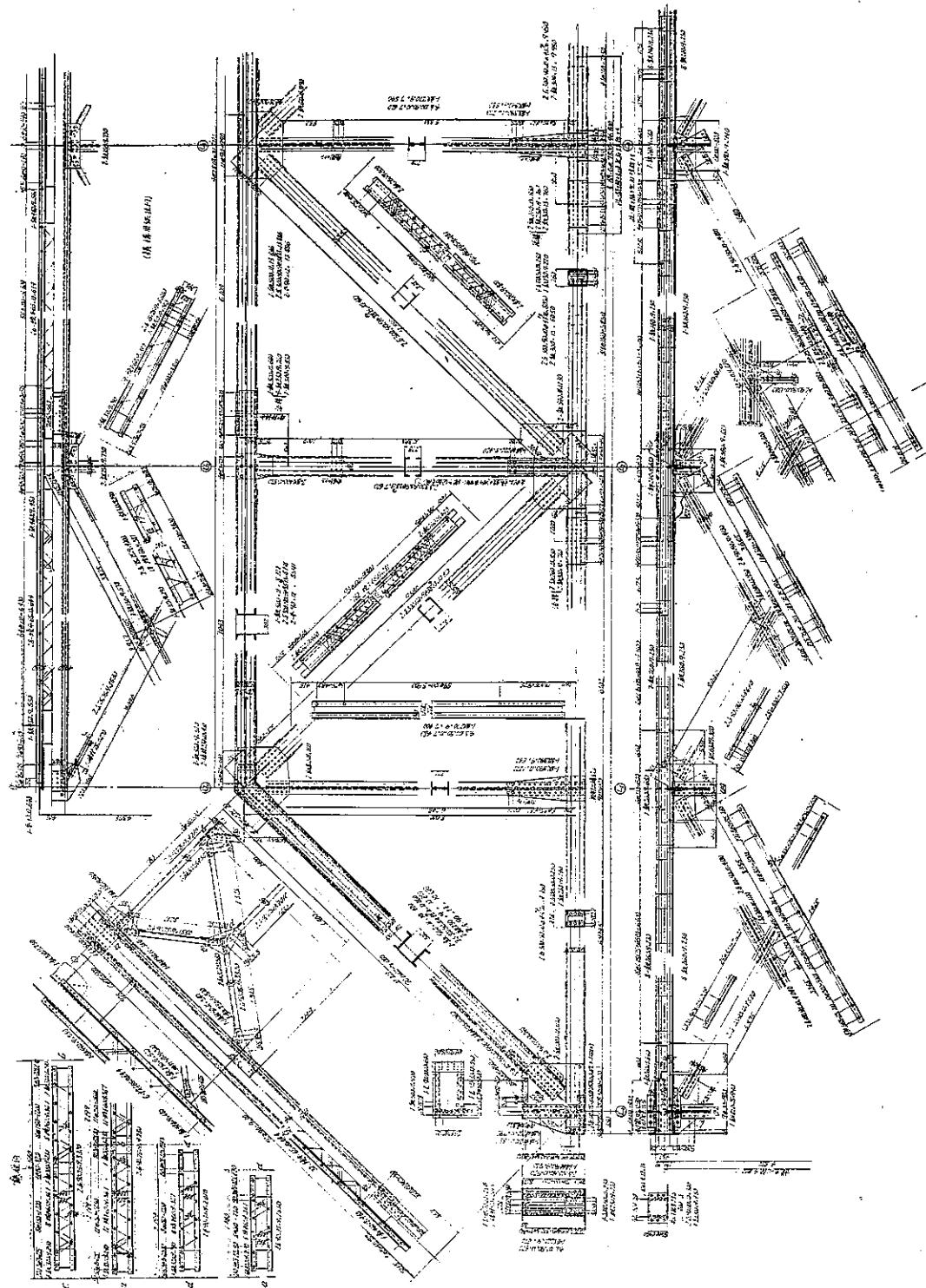


表 第44圖(其の2) 材料

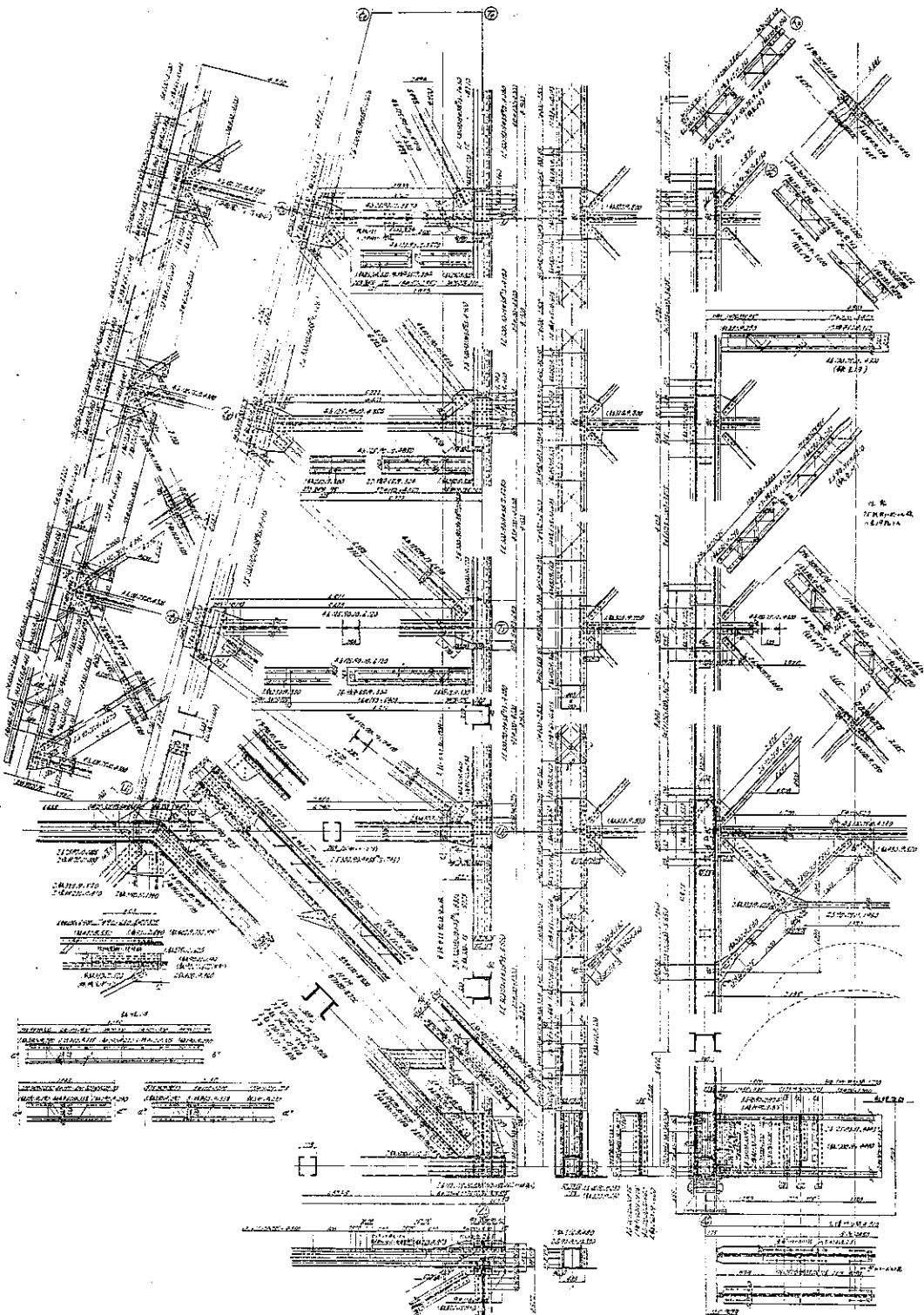
第 5 図 支間 24.2 m 下路板桁(可動橋)設計図



第6圖(其の1) 支間 46.8 m 下路構術設計圖



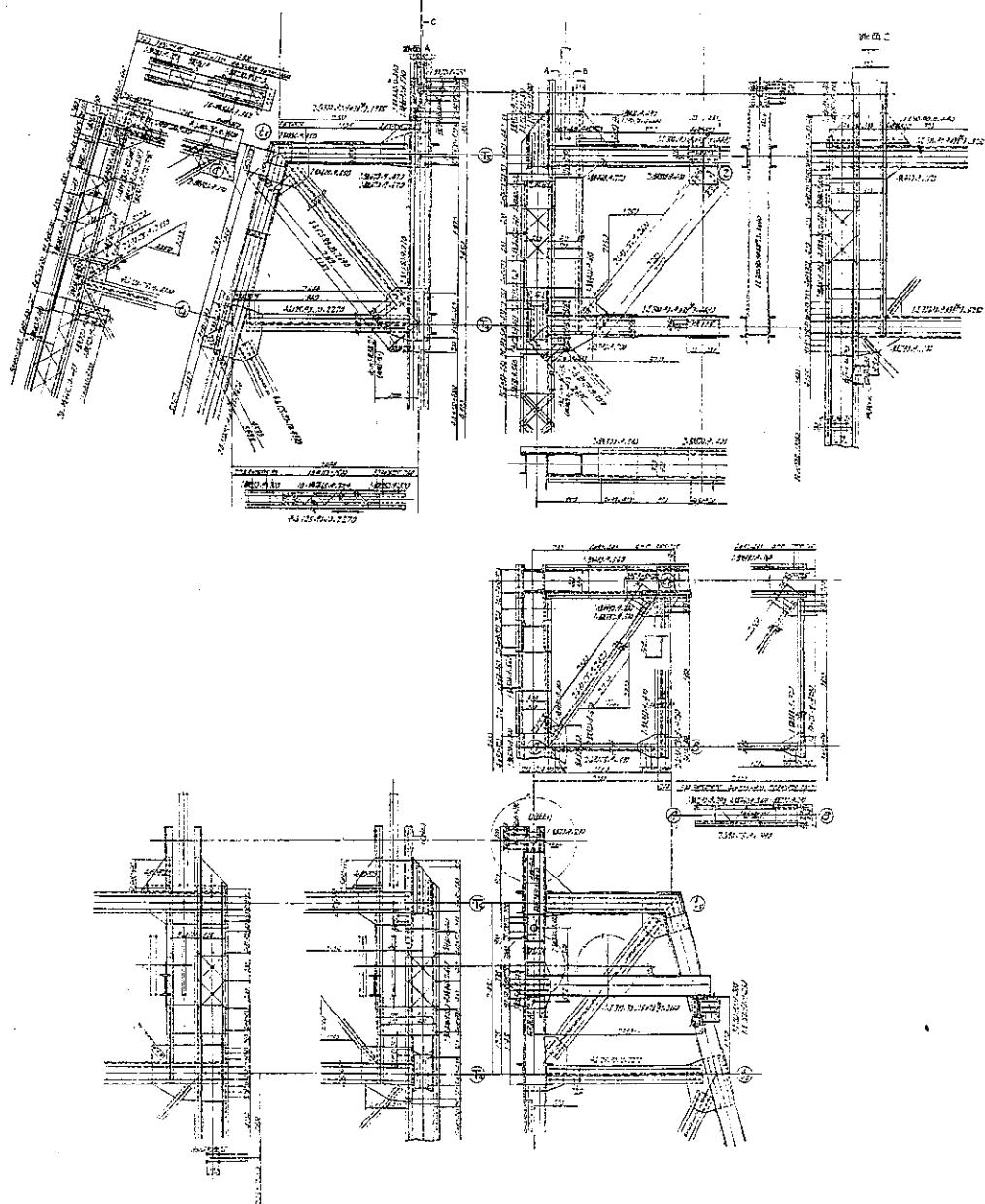
第 6 図 (其の 2) 吊上塔設計圖(1)



接徑間を接徑間として利用する外ない、而して特別に大なる橋脚を作る事は勿論不利であり又上路鉄桁は接徑間として取付が出来ない、斯くて塔の安定と、取付構造の便宜と、特別なる橋脚を作る不利を避くる爲に、特に接徑間として支間 46.8 m 構桁徑間を設けて、其の端格間上に吊上塔を取付けた。

構桁は 6 格間フーレン構で支間中央で 13 mm の反りを附してある、此の反りは構桁架設後自重による挠度で殆んど消失して線路は水平になるべき量である。

第 6 圖 (其の 3) 吊上塔設計圖 (2)



(2) 可動桁ガイド装置

本橋梁に於ては地盤軟弱なる爲、橋桁架設後、橋脚の沈下傾斜の絶無なるを保し難いとなし、特別に可動桁ガイドに廣範囲の調整を用意した、即ち塔柱前面のガイド軌條は枕木厚さ 113 mm を挿んで取付けであるから此の枕木による加減が可能である、又可動桁に取付けられたガイド・ローラーは発条を用ひて 140 mm 迄は伸縮して接觸を可能ならしめ、且つ桁への取付位置を 60 mm 毎に前後移動せしめ得る様にしてある。

(3) 昇降装置及び保安設備

昇降装置は坂本種芳氏考案になる全く特殊の型式を用ひ、機械は矢部川方吊上塔の下より第 2 格間に載る。

可動橋の定位は、出入船舶の溯下航に利用する潮の干満の時間は常に變化するのであるから、開橋を定位とする、從つて列車運轉に對しては充分なる保安設備を必要とする。

之等昇降装置及び保安設備の詳細に就ては本號彙報欄 93 頁に於ける坂本種芳氏の“佐賀線筑後川橋梁可動装置に就て”を參照されたい。

第 6 圖 (其の 4) 可動桁ガイド装置

